

第4 就業異動

1 就業異動の状況

(1) 継続就業者及び転職者

男女ともに増加

有業者の過去1年以内の就業異動状況をみると、継続就業者は、674万4千人(増減率7.4%増)と平成24年に比べ増となっている。

男女別にみると、男性は389万4千人(同4.9%増)、女性は285万人(同11.0%増)となっている。

転職者は44万6千人(同17.4%増)で、男女別にみると、男性では20万7千人(同19.3%増)、女性では23万9千人(同15.8%増)となっている。

新規就業者は、48万9千人(同4.1%増)で、男女別にみると、男性では21万7千人(同1.2%減)、女性では27万2千人(同8.8%増)となっている。

都と全国の増減率を比べると、継続就業者は、都の7.4%増に対して全国は2.7%増で、都が4.7ポイント、転職者は、都の17.4%増に対して全国は3.6%増で、都が13.8ポイント、新規就業者は、都の4.1%増に対して全国は1.3%減で、都が5.4ポイントそれぞれ高くなっている。

(表4-1、図4-1、都道府県編第1-1表・第5-3表)

(2) 継続非就業者

男性は増加し、女性は減少

無業者の過去1年以内の就業異動状況をみると、離職者は、25万9千人(増減率24.3%減)で、男女別にみると、男性では11万4千人(同27.4%減)、女性では14万5千人(同21.6%減)となっている。

継続非就業者は、389万9千人(同1.7%減)で、男女別にみると、男性では137万2千人(同1.0%増)、女性では252万7千人(同3.1%減)となっている。

都と全国の増減率を比べると、離職者は、都の24.3%減に対して全国は19.0%減で、都は5.3ポイント低く、継続非就業者は、都の1.7%減に対して全国は3.3%減で、都は1.6ポイント高くなっている。

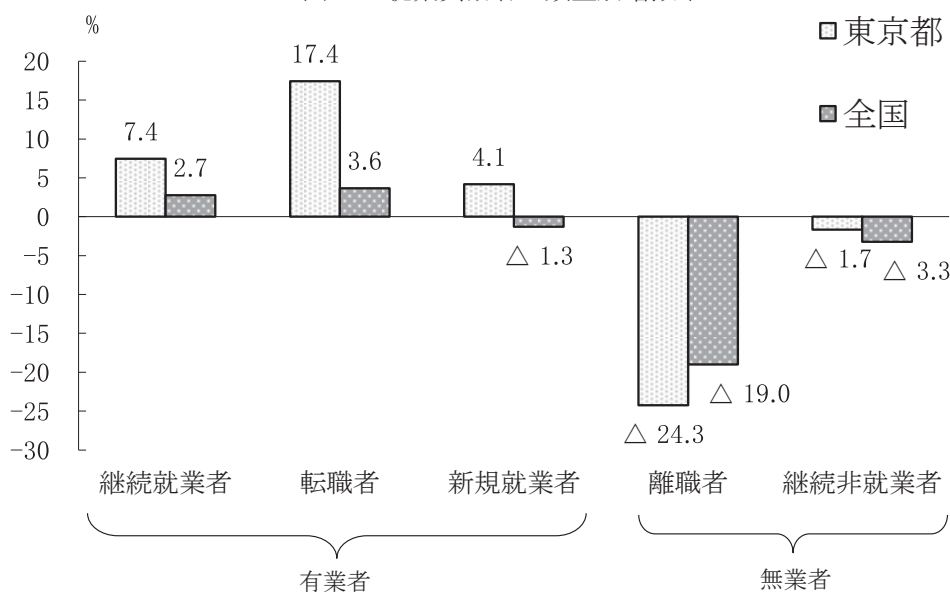
(表4-1、図4-1、都道府県編第1-1表・第5-3表)

表4-1 過去1年以内の就業異動の類型別有業者数及び無業者数

(単位 千人、%)

区 分			有 業 者									無 業 者					
			継続就業者			転職者			新規就業者			離職者			継続非就業者		
			計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
実数	東京都	29年	6,744	3,894	2,850	446	207	239	489	217	272	259	114	145	3,899	1,372	2,527
		24年	6,279	3,710	2,568	380	173	207	469	219	250	342	157	185	3,966	1,358	2,608
	全国	29年	57,781	33,176	24,606	3,316	1,522	1,794	3,749	1,605	2,144	2,556	1,061	1,494	41,427	15,113	26,313
		24年	56,237	32,874	23,364	3,200	1,574	1,626	3,800	1,609	2,191	3,157	1,372	1,785	42,828	15,138	27,690
増減数	東京都		465	183	282	66	33	33	19	△3	22	△83	△43	△40	△68	14	△82
	全国		1,544	302	1242	116	△52	168	△51	△4	△46	△601	△311	△291	△1401	△24	△1377
増減率	東京都		7.4	4.9	11.0	17.4	19.3	15.8	4.1	△1.2	8.8	△24.3	△27.4	△21.6	△1.7	1.0	△3.1
	全国		2.7	0.9	5.3	3.6	△3.3	10.4	△1.3	△0.3	△2.1	△19.0	△22.6	△16.3	△3.3	△0.2	△5.0

図4-1 就業異動者の類型別増減率



2 転職者、新規就業者、離職者の状況

(1) 転職者比率

男性は「15～29歳」、女性は「30～39歳」が高い

転職者比率（有業者に占める転職者の割合）を年齢階級別にみると、「15～29歳」10.2%が最も高く、次いで「30～39歳」7.8%、「40歳以上」3.5%となっている。

男女別にみると、男性は「15～29歳」9.9%が最も高く、次いで「30～39歳」5.6%、「40歳以上」2.9%である。

女性は「30～39歳」10.6%が最も高く、次いで「15～29歳」10.4%、「40歳以上」4.3%となっている。

（表4-2(1)、都道府県編第67-1表）

表4-2(1) 年齢階級別転職者数及び転職者比率

（単位 千人、%）

区分		転職者			
		実数		転職者比率	
		29年	24年	29年	24年
総数	総数	446	380	5.7	5.2
	15～29歳	148	135	10.2	9.8
	30～39歳	133	111	7.8	6.3
	40歳以上	165	134	3.5	3.2
男	総数	207	173	4.7	4.1
	15～29歳	73	65	9.9	9.2
	30～39歳	54	45	5.6	4.4
	40歳以上	80	63	2.9	2.5
女	総数	239	207	6.9	6.6
	15～29歳	75	70	10.4	10.4
	30～39歳	79	66	10.6	9.0
	40歳以上	86	71	4.3	4.2

(2) 新規就業者比率

「15～29歳」18.9%が最も高い

新規就業者比率（現在の有業者に占める新規就業者の割合）を年齢階級別にみると、「15～29歳」18.9%が最も高く、次いで「30～39歳」4.0%、「40歳以上」3.1%となっている。

男女別にみると、男女ともに「15～29歳」が最も高く、男性は18.4%、女性は19.3%である。

（表4-2(2)、都道府県編第67-1表）

表4-2(2) 年齢階級別新規就業者数及び新規就業者比率

（単位 千人、%）

区分	新規就業者				
	実数		新規就業者比率		
	29年	24年	29年	24年	
総数	総数	489	469	6.2	6.4
	15～29歳	275	273	18.9	19.8
	30～39歳	69	76	4.0	4.3
	40歳以上	145	120	3.1	2.9
男	総数	217	219	4.9	5.2
	15～29歳	135	144	18.4	20.2
	30～39歳	25	29	2.6	2.8
	40歳以上	56	47	2.0	1.9
女	総数	272	250	7.9	8.0
	15～29歳	140	130	19.3	19.3
	30～39歳	44	47	5.9	6.5
	40歳以上	89	73	4.5	4.3

(3) 離職者比率

「60歳以上」7.0%が最も高い

離職者比率（有業者に占める離職者の割合）を年齢階級別にみると、「60歳以上」7.0%が最も高く、次いで「15～29歳」4.2%、「30～39歳」2.3%、「40～59歳」1.9%となっている。

男女別にみると、男性は「60歳以上」7.1%が最も高く、次いで「15～29歳」3.8%、女性も「60歳以上」6.9%が最も高く、次いで「15～29歳」4.5%となっている。

（表4-2(3)、都道府県編第67-1表）

表4-2(3) 年齢階級別離職者数及び離職者比率

（単位 千人、%）

区分	離職者				
	実数		離職者比率		
	29年	24年	29年	24年	
総数	総数	259	342	3.3	4.7
	15～29歳	61	81	4.2	5.8
	30～39歳	39	58	2.3	3.3
	40～59歳	64	82	1.9	2.8
男	総数	114	157	2.6	3.7
	15～29歳	28	35	3.8	4.9
	30～39歳	9	21	1.0	2.1
	40～59歳	19	30	1.0	1.8
女	総数	145	185	4.2	5.9
	15～29歳	33	46	4.5	6.9
	30～39歳	30	37	4.0	5.0
	40～59歳	45	52	3.1	4.3
	60歳以上	37	50	6.9	9.9

3 有業者の継続就業期間

男女ともに「5年未満」が多い

有業者について、継続就業期間別にみると、「5年未満」297万8千人（構成比37.8%）が最も多く、次いで「20年以上」174万人（同22.1%）、「5～9年」130万8千人（同16.6%）などとなっている。

男女別にみると、男女ともに「5年未満」が最も多く、男性は141万6千人（同31.9%）、女性は156万2千人（同45.2%）である。

（表4-3、図4-2(1)(2)、都道府県編第22-1表）

表4-3 継続就業期間別有業者数

区分			総数	5年未満	5～9年	10～14年	15～19年	20年以上
実数	29年	総数	7,887	2,978	1,308	983	634	1,740
		男	4,433	1,416	716	558	377	1,226
		女	3,454	1,562	592	426	257	514
	24年	総数	7,328	2,646	1,340	852	569	1,692
		男	4,217	1,266	740	502	360	1,215
		女	3,112	1,380	599	350	209	478
構成比	29年	総数	100.0	37.8	16.6	12.5	8.0	22.1
		男	100.0	31.9	16.2	12.6	8.5	27.7
		女	100.0	45.2	17.1	12.3	7.4	14.9
	24年	総数	100.0	36.1	18.3	11.6	7.8	23.1
		男	100.0	30.0	17.6	11.9	8.5	28.8
		女	100.0	44.3	19.3	11.3	6.7	15.3

図4-2(1) 継続就業期間別有業者の構成比（男）

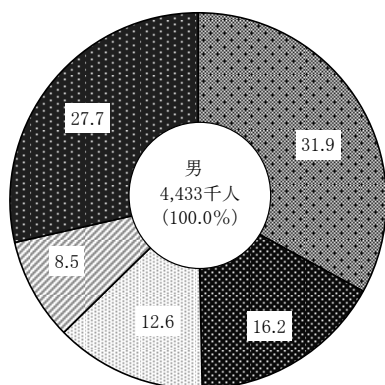
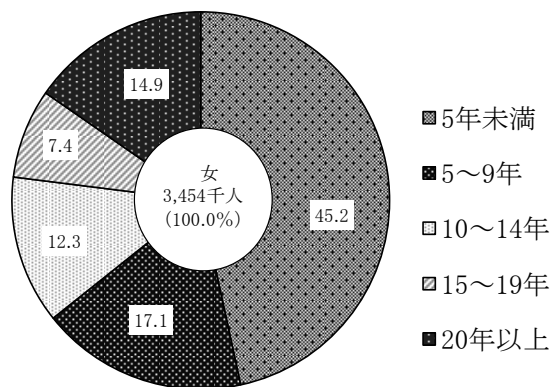


図4-2(2) 継続就業期間別有業者の構成比（女）



4 初職就業時の雇用形態と初職継続者

(1) 初職就業時の雇用形態

「平成24年10月～29年9月」に初職に就いた者のうち「非正規の職員・従業員」は29.2%

昭和63年10月以降初職に就いた者のうち「非正規の職員・従業員」をみると、「平成24年10月～29年9月」は32万6千人（構成比29.2%）となっており、男女別にみると、男性は12万4千人（同22.3%）、女性は20万2千人（同36.2%）となっている。

また、「平成4年10月～9年9月」に初職に就いた者のうち、「非正規の職員・従業員」14万2千人（同17.9%）と比べると2.3倍となっている。

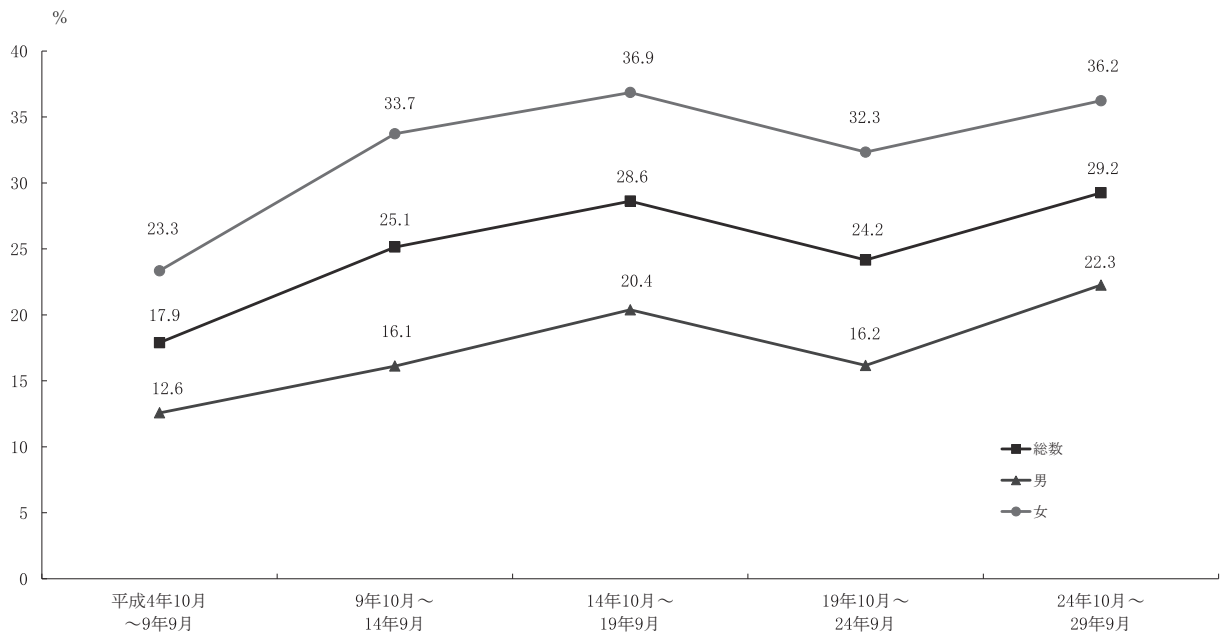
（表4-4、図4-3、都道府県編第49表）

表4-4 初職就業時期別「非正規の職員・従業員として初職に就いた者」の数
（昭和63年以降に初職に就いた者）（役員を除く）

（単位 千人、%）

区分		総数	うち平成4年10月～9年9月	うち9年10月～14年9月	うち14年10月～19年9月	うち19年10月～24年9月	うち24年10月～29年9月
総数	雇用者(役員を除く)	5,384	793	809	885	903	1,115
	うち非正規の職員・従業員	1,230	142	204	253	218	326
	構成比	22.9	17.9	25.1	28.6	24.2	29.2
男	雇用者(役員を除く)	2,703	401	395	442	457	557
	うち非正規の職員・従業員	435	50	64	90	74	124
	構成比	16.1	12.6	16.1	20.4	16.2	22.3
女	雇用者(役員を除く)	2,681	392	414	443	446	558
	うち非正規の職員・従業員	795	92	140	163	144	202
	構成比	29.6	23.3	33.7	36.9	32.3	36.2

図4-3 初職就業時期別「非正規の職員・従業員として初職に就いた者」の構成比（昭和63年以降に初職に就いた者）（役員を除く）



(2) 初職継続者

正規の職員・従業員に比べ、非正規の職員・従業員は低い

昭和63年10月以降に初職に就いた者について、初職に就いた時期、初職の雇用形態別に初職継続者をみると、正規の職員・従業員213万1千人（構成比51.3%）に比べ、非正規の職員・従業員46万4千人（同37.7%）と13.6ポイント低くなっている。

また、正規の職員・従業員の初職就職時期は、最近に近づくとも初職継続者の割合は高くなっている。

（表4-5、図4-4、都道府県編第49表）

表4-5 初職の雇用形態別初職継続者（昭和63年以降に初職に就いた者）（役員を除く）

（単位 千人、%）

区 分		総数	うち平成24年10	うち25年10月	うち26年10月	うち27年10月	うち28年10月
			月～25年9月	～26年9月	～27年9月	～28年9月	～29年9月
（役員を 除く）	正規の職員・従業員	4,154	153	152	167	150	167
	うち現職が初職	2,131	115	117	139	131	166
	構成比	51.3	75.6	77.1	83.4	87.7	99.1
	非正規の職員・従業員	1,230	45	51	62	79	89
	うち現職が初職	464	25	34	41	64	80
	構成比	37.7	54.6	66.9	65.2	80.5	89.8

図4-4 初職就業時期、初職の雇用形態別「初職継続者」の構成比（役員を除く）

